

東京都新宿区北新宿1-8-16  
 東京土建一般労働組合  
 電話03 (5332) 3971 (代表)  
 FAX03 (5332) 3972  
 発行人・編集人  
 三木 勉

印刷部数11万1100部  
 (購読料は組合費のなかに含まれています)  
 (年間購読料 千八百円)  
 定価 五十円



東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

**自主申告で権利守ろう**  
 確定申告相談が始まりました。確定申告が必要な方は所属の支部でご相談ください。確定申告書は就業実態調査対象者の国保組合加入の裏付けともなります。自主申告で納税者の権利を守りましょう。



榎山部長

**自主申告で権利守ろう**

【榎山剛志組織部長】引き続きコロナ禍で仕事と暮らしに不安が渦巻いています。仲間の方々に、「困っていることを一人で抱え込まず、すぐに組合へご相談ください。」

2020年は、誰ひとり取り残さない「建設アクション2020」と拡大運動を一体に、全都で1万件超の相談に対応し、数多くの解決となりました。そして、困っている仲間の声を運動に結び、自治体でのコロナ関連制度の創設や、感染防止対策でも国交省のガイドラインに反映させ、元請等から休業補償も勝ち取り

**春一番拡大取り組もう**

**年間目標と増勢の土台を築く**

【榎山剛志組織部長】引き続きコロナ禍で仕事と暮らしに不安が渦巻いています。仲間の方々に、「困っていることを一人で抱え込まず、すぐに組合へご相談ください。」

2020年は、誰ひとり取り残さない「建設アクション2020」と拡大運動を一体に、全都で1万件超の相談に対応し、数多くの解決となりました。そして、困っている仲間の声を運動に結び、自治体でのコロナ関連制度の創設や、感染防止対策でも国交省のガイドラインに反映させ、元請等から休業補償も勝ち取り

**選挙の年要求を高く掲げ 2021年旗開き**



2021年の団結を固め合う

**一丸で難局乗り越える**

**秋の月間では西多摩を表彰**

1月15日、東京土建本部は、はげんせつプラザ東京で中央執行委員会を終了後に、2021年新春旗開きを行いました。例年であれば会場を移し実施していますが、コロナ禍で明らかに、コロナ感染拡大

大による緊急事態宣言の発出もあり、規模も縮小しリモートで開催しました。内容は、中村隆幸委員長の年頭に於いてのあいさつ、2020年の秋の組合員拡大月間の表彰、昨年9月から募集し1月7日に選挙会を行ったコロナ撲滅・アマビエコンテストの結果発表という3つに絞りました。

中村委員長は、昨年の活動を振り返り、諸運動での仲間の奮闘にあらためて感謝を述べた上で「今年は選挙の年。衆議院選挙と7月には都議会議員選挙がある。東京土建は政党支持の自由、思想信条の自由を厳格に守りながら、コロナ禍で明らかになった社会

の矛盾、不平等をふまえ、しっかりと私たちの要求を掲げ、投票を呼び掛けていきたい。コロナ感染終息の兆しは見えない厳しい状況だが、組合員が一丸となり難局を乗り越えていこう」と新年のあいさつを行いました。

**狛江 50周年式典開く 永年組合員3人に記念品**

【狛江・書記・牧岡善隆氏】狛江支部は、今年創立50周年を迎え、1月17日に狛江エコーホールに於いて記念式典を開催しました。

多摩東ブロック出身の渡辺 本部副委員長には、コロナ禍でもがんばって行きましようという激励をいただき、佐藤調布支部委員長、金子三鷹武蔵野支部委員長もあらためて多摩東ブロック3支部連帯して行きますようにと

今回、50周年という事で、組合に加入して50年以上になる組合員さんを表彰し、23人中、3人の方の参加がありましたので、代表して記念品を受け取ってもらいました。続けて旗開きを行ない、渡辺本部副委員長から、秋の拡大達成の表彰状を代読後、塩野組織担当副委員長へ授与してもらいました。カンパロー三唱はやめておき、さらなる団結を誓い、一本締めでの閉会となりました。



永年表彰された左から竹村さん、山内さん、田波さん

**東京土建一般労働組合第七四回定期大会**

東京土建一般労働組合第七四回定期大会を組合規約第二五条の規定にもとづき、次選挙について、次のとおり告示します。

日時 二〇二二年三月一日(日) 会場 けんせつプラザ東京

**代議員選挙告示**

東京土建一般労働組合規約第二五条および、東京土建一般労働組合大会代議員選挙

3・5%到達支部(23支部)を代表して西多摩支部の宮崎 透委員長に榎山剛志組織部長から表彰状が贈られました。最後にアマビエコンテストについて、熊切健二書記次長

から、464作品の応募作品があり、厳正な審査で各賞を選考し、詳細については機関紙「けんせつ」、東京土建のホームページで紹介すると説明がありました。

トーマス バッハ IOC会長はビデオメッセージを公開し、東京オリ

パラ開催に向けた決意を述べ、新型コロナワクチン接種が普及していない中でも、世界各地でスポーツイベントが開催されていると指摘した。しかし2月開幕予定のテニス全豪オープンでも出場選手の多くが隔離生活を送り、満足に練習ができないのだと報道されている。選手に公平さを欠くような状況がオリ・パラ開催までに改善できなければ、友情、連帯、フェアプレーの精神をうたうオリンピック憲章にも反する。

「2020年第32回オリンピック競技大会開催都市契約」では、「本大会参加者の安全が理由の如何を問わず深刻に脅かされると信じるに足る合理的な根拠がある場合」にIOCは契約を解除し、大会を中止する権利を有すると記されている。新型コロナウイルスの変異株が世界各地で認められ、感染力も高いといわれている。選手にとって、フェアでも安全でもない大会に開催の意義があるのだろうか。命を守る事が第一ではないのか。

■新型コロナ対策とともに、熱中症対策まで必要なオリ・パラの開催は、国民の8割が望んでいないというのが世論だ。政府をはじめJOCや東京都は、IOCと中止が再延期に向けて協議すべきだ。

